

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：33910

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590153

研究課題名(和文) 学生相談における災害ボランティア参加学生を対象とした心理的支援モデルの検討

研究課題名(英文) Study about a psychological support model for university students participating in volunteers in the disaster affected area in student counseling services

研究代表者

堀 匡 (HORI, Masashi)

中部大学・人文学部・講師

研究者番号：70512565

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、学生相談機関における、災害ボランティア参加学生への有用な心理的支援の枠組みについて検討することを目的とした。学生相談機関相談員、大学生、学生ボランティア支援担当者(学内の学生ボランティアセンターのスタッフなど)それぞれを対象に4つの調査を行い、総合的な観点から検討を行った。研究の結果、効果的な支援において、学生相談機関は、「学生の成長に重点を置いた方針」で支援を行うことが重要であり、学内の学生ボランティア支援機関との「連携」が不可欠であることが示された。また、学生が危惧する問題や必要とする支援は、被災地からの距離や学生のボランティア経験によって異なることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to examine the framework of the useful psychological support for university students participating in volunteers in the disaster affected areas in student counseling services. Four investigations targeted for counselors of student counseling center, university students or the staff of a student volunteer center on campus were conducted, and the framework of the useful psychological support was considered from an overall point of view. Results showed that it was important for counselors of student counseling center to be supporting students based on "the policy which put emphasis on students' growth". And it was indicated that "cooperation" between student counseling center and student volunteer center on campus was indispensable for effective support. In addition, it found that the problems that students feel uneasy, and the support they need are different depending on the distance from the disaster area and the students' volunteer experience.

研究分野：臨床心理学

キーワード：学生相談 災害ボランティア 大学生 心理的支援

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災発生後から多くの大学生が被災地でのボランティア活動に参加している。これまでの研究から、大学生の災害ボランティアへの参加は、被災地域の復興への貢献のみならず、学生自身の精神的成長を促す体験であることが報告されている(茶屋道・筒井, 2012 など)。

その一方で、災害現場での援助活動は、凄惨な場面や過酷な現実への直面を強いられる可能性がある。そのため、援助者は、活動後に心身の不調をきたす危険性があることが指摘されている(Perrin et al., 2007)。このような援助者特有のストレスは「惨事ストレス」と呼ばれており、災害ボランティアもその影響を受けうる対象に含まれる(重村, 2014)。また、大学生は、若年齢で、精神的に揺れやすいアイデンティティ確立期に該当していることを考慮すると、被災地での活動によって価値観や人生観までもが大きく揺さぶられかねない。さらに、大学生の場合、ボランティア活動と学業の両立の難しさから大学を休みがちになることや、ボランティア参加学生間での意見対立が生じうること、被災地住民とのトラブルに巻き込まれることなど、間接的にも様々な影響を被る危険性がある。

これらのことから、災害ボランティアに参加する大学生に対しては、必要に応じて何らかの心理的支援を行っていくことが重要であると言える。特に、大学において学生への様々な援助を行っている学生相談機関は、災害ボランティア参加学生の支援においても、重要な役割を担うことが期待される。しかしながら、これまでのところ、災害ボランティアに参加する学生への心理的支援に関しては、体系的な支援方法や支援体制が確立されているとは言えない。今後大災害が起きた際、学生が安全にボランティアに参加し、ボランティア経験を自己の成長に有効に役立ててもらうためにも、災害ボランティア参加学生への効果的な心理的支援の在り方について検討することは重要な研究課題と言える。

2. 研究の目的

本研究は、学生相談機関における、災害ボランティア参加学生への心理的支援の在り方について検討することを目的とする。そのために、学生相談機関相談員、大学生、学生ボランティア派遣や現地での受け入れを支援する機関の担当者(学生ボランティアセンターのコーディネーターなど。以下「学生ボランティア支援担当者」とする)という3つの立場の人々から意見収集を行い、有用な心理的支援の枠組みについて、総合的な観点から検討する。これらの目的達成のために以下の4つの研究を行った。

(1) 学生相談機関における災害ボランティア参加学生への心理的支援に関する調査(研究1) 全国の大学の学生相談機関を対象と

し、東日本大震災後に被災地でのボランティア活動に参加した学生に対する心理的支援の実施状況について調査を行った。併せて、学生相談担当者が、大規模災害発生後に被災地でのボランティア活動に参加する学生が直面しうる問題をどの程度認識し、また、どのような支援を必要と考えているかについても調べた。

(2) 学生相談機関における震災後の学生ボランティア支援実施プロセスの検討(研究2)

研究1の結果を受け、ボランティアに参加した学生全体に向けた支援活動を実施している学生相談機関を対象にインタビュー調査を行い、支援実施プロセス及び支援実施を促進する要因について検討した。

(3) 大学生の災害ボランティア活動参加における危険と必要とする心理的支援(研究3)

災害ボランティア参加について、大学生側の認識に焦点をあて、学生自身が、災害ボランティアにおいてどのようなことを危険し、どのような心理的支援を求めているかについて調査を行った。

(4) 学生ボランティア支援担当者による震災ボランティア参加学生への支援実施プロセスの検討(研究4)

学生ボランティア支援担当者を対象にインタビュー調査を行い、学生ボランティア支援担当者という立場から、災害ボランティアに参加した学生に対して行った支援の実施プロセス及び効果的な支援に必要な要因について調べた。

3. 研究の方法

(1) 研究1

研究対象 2012年に発行された日本学生相談学会会員名簿より、専任の学生相談担当者が在籍する4年制大学124校を抽出し(国公立大学37校、私立大学87校)、調査対象とした。

調査方法と手続き 郵送法による質問紙調査を行った。調査期間は、2014年11月~12月であった。

調査項目

東日本大震災後の災害ボランティア参加学生に対する心理的支援実施の状況

東日本大震災後被災地でのボランティア活動に参加した学生に対する心理的支援実施の有無を尋ねた。また、実施した場合には、その内容について、尋ねた(9項目選択式)。

大規模災害発生後に災害ボランティア活動に参加する学生が直面しうる問題への危険 災害ボランティア参加学生が直面しうる様々な問題(8項目)に対して、学生相談担当者が危険する程度を5件法で尋ねた。

大規模災害発生後に災害ボランティアに参加する学生への心理的支援の必要性 災害ボランティアに参加する学生を対象とした様々な心理的支援内容(9項目)について、学生相談担当者が判断する必要性の程度を5件法で尋ねた。

(2) 研究2

研究対象 研究1からボランティアに参加した学生全体に向けての支援活動を実施した6校を抽出した。そのうち、調査協力に了承が得られた5校の学生相談機関担当者及び連携して学生ボランティア支援に直接関わった教職員を対象とした。

調査方法 1校当たり30分～1時間半程度の半構造化面接を行い、支援方針や支援の具体的内容、支援体制、支援に必要なこと等に関して聴取した。インタビューの内容を逐語記録化し、木下(2007)の修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(以下M-GTA)に基づき支援実施過程を分析した。

手続き 研究者らが対象の学生相談機関担当者に連絡を取り調査の協力を依頼した。調査期間は、2015年5月～2016年2月であった。なお、調査に先立ち、個人情報の秘匿性の厳守とインタビュー対象者及び対象機関のプライバシーの保護に万全を尽くすことを伝えた。その上で、録音と調査結果公表の可否について同意を得、同意書への署名を求めた。

(3) 研究3

研究対象 東日本大震災において被害の大きかった東北地方A県内のB大学に所属する大学生161名、及びほぼ被害を受けなかった東海地方C県内のD大学に所属する大学生66名を対象とした。

調査方法と手続き 講義時間の一部を使用して、無記名の質問紙調査を行った。B大学での調査は、2015年2月中旬、D大学での調査は2015年の7月下旬に実施した。

調査項目 基本情報 東日本大震災後の被災地でのボランティア活動経験の有無等について尋ねた。

災害ボランティアに参加する際の危惧 大規模災害後に被災地でのボランティア活動に参加する上で問題となりうる様々な事柄(7項目)について、学生自身が危惧する程度を5件法で尋ねた。

災害ボランティアに参加する際に大学に求める心理的支援 大規模災害後に被災地でのボランティア活動に参加する際、学生自身が大学に求める様々な心理的支援の内容(8項目)について、それぞれ必要性を感じる程度を5件法で尋ねた。

(4) 研究4

研究対象 学生ボランティア支援機関のコーディネーターやスタッフ、学生ボランティア活動を実質的に支援している大学教員を対象とし、研究1の協力大学で、本調査への協力を応諾した回答者や、研究者らの知人等に依頼し、同意が得られた4名であった。

調査方法 1校当たり30分～1時間半程度の半構造化面接を行い、ボランティアの活動内容、学生支援活動の内容、危惧されることや必要な支援等に関して聴取した。インタビューの内容を逐語記録化し、M-GTA(木下, 2007)に基づき支援実施過程を分析した。

手続き 研究者らが対象者に直接連絡

を取り調査の協力を依頼した。調査時期は、2014年10月～2015年5月であった。なお調査に先立ち、個人情報の秘匿性の厳守とインタビュー対象者及び対象機関のプライバシーの保護に万全を尽くすことを伝えた。その上で、インタビュー内容の録音やメモと調査結果公表の可否について同意を得、同意書への署名を求めた。

4. 研究成果

(1) 研究1

支援実施状況 62校(国公立26校、私立36校、回収率50.0%)から回答が得られ、そのうち、20校(32.3%)の学生相談機関において、震災直後に学生ボランティアに対する心理的支援が実施されていた。支援の内容は、半数以上の大学において、「被災地の情景にショックを受けた学生への心理面接(55%)」、「ボランティアに参加する学生への事前教育や説明会の開催(60%)」及び「ポスターの掲示やリーフレットの配布などによる注意喚起(55%)」が実施されていた。また、「ボランティア参加後の学生へのフォローアップ面接やグループでの振り返りの場の設定(40%)」や「ボランティア同行教員やスタッフへのコンサルテーション(35%)」も比較的高い割合で実施されていた(図1)。

支援実施校のうち10校(16.1%)では、震災後2年目以降(以後、災害中期とする)も支援活動を継続させており、「ボランティアに参加する学生への事前教育や説明会の開催」が高い割合で実施されていた(80%)。

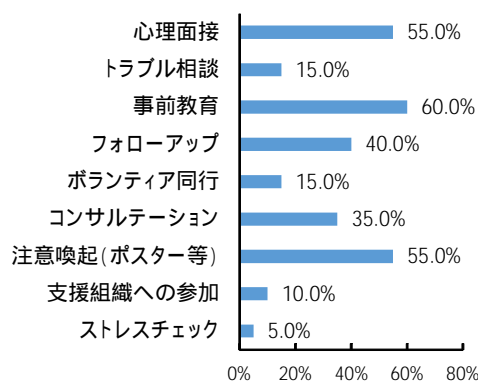


図1. 震災直後の支援実施校における支援内容(n=20)

危惧される問題 災害直後においては、「悲惨な現場体験による心身の不調(ショック、無力感、疲労感など)」、及び「過剰な高揚感や使命感の高まりなどの情緒面への影響」の平均値が高かった。一方、災害後中期においては、災害直後に比べて全ての項目で得点が低下していた。

必要とする支援 災害直後においては、「被災地の情景にショックを受けた学生への心理面接」、「ボランティア活動先でトラブ

ルに巻き込まれた学生への相談対応」、「ボランティアに参加する学生への事前教育」、「ボランティア参加後の学生へのフォローアップ」、「ボランティア同行教員やスタッフへのコンサルテーション」、「ポスターの掲示やリーフレットの配布などによる注意喚起」の平均値が高い値であった。災害後中期においては、災害直後に比べて全体的に得点の低下がみられたが、「心理面接」、「トラブル相談」、「事前教育」の得点は依然高かった。

成果 学生相談機関において震災ボランティア参加学生への心理的支援は一定数実施されているものの、まだまだ多いとは言えない状況にあることが明らかとなった。また、危惧される問題については、被災地でのボランティア活動体験からくる情緒的な悪影響の認識が高かったが、ボランティアと学業の両立の困難さや、学生間・地域住民とのトラブルなどの間接的な悪影響については、必ずしもその認識が高いわけではないことが示された。必要とする支援に関しては、実際の支援実施状況に関わらず、「個別支援」と「全体支援」の両方の必要性が高く評価されており、学生相談担当者はある程度共通認識を持っていることが示された。

(2) 研究2

支援実施プロセス ボランティアへの参加形態は、「大学を通しての参加」と「個別参加」とに分類され、「大学を通しての参加」の場合は、震災前から大学と交流のあった地域が被災したことなどの「援助を始めるきっかけ」やボランティアに「積極的な組織風土」、「被災地からの距離」などが規定因となっていた。「大学を通しての参加」学生に対しては、心理相談などの「個別支援」と事前教育や帰還後のフォローアップなどの「全体支援」が実施されていた。支援を通して、「事前・事後研修」の重要性が改めて認識されると同時に、「学生ボランティアの評価方法」やボランティアの「単位化への慎重な態度」などの課題が浮上した。「個別参加」学生の場合は、詳細を学生相談機関担当者や大学が把握しきれないため、支援が行き届かないという課題があげられた(図2)。

支援促進要因 学生ボランティアが大学を通して参加する場合には、支援実施に至るまでに3つの促進要因が影響することが示唆された。まず、学生ボランティア支援機関からの「要請」と、学生ボランティア支援機関と学生相談機関との「連携」体制が重要な要因として挙げられた。次に、「学生の成長に重点を置く支援方針」が、「参加者のフォロー」の実施及び支援の内容や継続を決める重要な要因となることが示された。

成果 大学を通して参加する場合には、支援実施において学生ボランティア支援機関との「連携体制」が重要であり、特に、「事前研修」や「個別支援」への導入の際には、各機関の担当者間の役割分担や支援に対する共通認識を高めておくことが必要不可欠

であると考えられる。また、学生がより安全で深い学びを体験するためには、心理面のケアという観点だけでなく、「学生の成長に重点を置く支援方針」の基に支援を考案・実施していくことの重要性が示された。

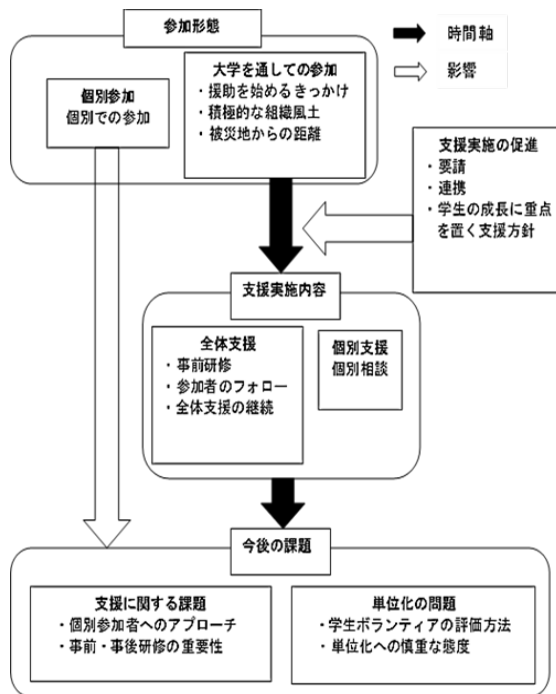


図 2. 学生相談機関における支援実施プロセス

(3) 研究3

ボランティア経験のある学生 26 名（以下ボランティア群）、ボランティア経験のない被災県内の大学生 110 名（以下圏内群）、被災地域から遠方の大学生 62 名（以下圏外群）間で、災害後のボランティアで危惧することと必要な心理的支援について比較した。

危惧すること 災害直後において、ボランティア群や圏内群では、「被災地住民の方とのトラブル」についての危惧の程度が高かった。一方、圏外群では、「悲惨な現場体験による心身の不調（ショック、無力感、疲労感など）」についての危惧が高く、「過剰な高揚感や使命感の高まりなどの情緒面への影響」や、「価値観・人生観の急激な変化」についても危惧の程度が比較的高い水準にあった。災害後中期では、各群とも全般的に災害直後に比べて様々な問題への危惧の程度が低かった。

必要とする支援 災害直後においては、いずれの群でも、「被災地の情景にショックを受けた際に学内で相談（カウンセリング等）を受けられる」、「ボランティア活動先でトラブルに巻き込まれた際に学内で相談が受けられる」、「ボランティアに参加する際に事前教育が受けられる」の必要性が高く評価されていた。また、圏内群と圏外群においては、「ボランティアの心構えや気をつけることなどのマニュアルの配布」の必要性が高く

評価されていた。一方、ボランティア群では、「ボランティア参加後にフォローアップ（参加後のふりかえりの話し合い等）が受けられる」の必要性が比較的高く評価されていた。災害後中期では、各項目の平均値が全体的に低下する傾向は見られた。

成果 被災地からの距離の違いにより、ボランティアに赴く際に危惧する事柄が異なることが明らかとなった。必要とする支援に関しては、個別相談や事前教育の必要性が高かった。また、ボランティア経験者においては、ボランティア帰還後のフォローアップの重要性が高く評価されており、経験者だからこそ、その必要性が実感された極めて重要な支援内容であると考えられる。ボランティアに初めて行くような学生や被災圏外から参加する学生に対しては、ボランティアの心構えや注意点などに関するマニュアルの配布も有効な心理的支援の手段となりうるということが明らかとなった。

（４）研究４

支援実施プロセス 学生ボランティア支援担当者の支援活動は、学生の安全やボランティア活動継続を危うくするような「震災学生ボランティア特有の問題への気づきと懸念」の認識に始まり、それぞれの性質に対応する「必要な支援活動」の考案・実施へとつながり、さらに、これらを通して、新たな「震災学生ボランティア支援の課題への気づき」へと至るプロセスであることが見出された。また、この支援実施プロセスは、震災学生ボランティア特有の対人関係の問題の認識に始まるプロセスと、学生の内面や心身の状態への気づきに始まるプロセスの二つが重なり合って形成されていることが示唆された（図３）。

効果的な支援に必要な要因 災害ボランティア活動が及ぼす心身への影響に関する事前教育や、心理的影響を受けた学生への個別支援の実施に対する必要性が強く認識される反面、そのような支援実施に対して、学生ボランティア支援担当者は不安や戸惑いを感じていることが伺われた。また、対象者の中にはボランティア支援が初めてという教職員も存在した。これらのことから、学生ボランティア支援機関と学生相談機関が連携し、不安や戸惑いを抱える担当者や経験の浅い担当者を支えるネットワークを構築することが、震災ボランティア参加学生への支援の充実につながることを示唆された。

成果 住民とのトラブルや学生ボランティア間の対立など対人関係上の問題は、学生相談担当者の認識とは異なり、学生ボランティア支援担当者では強く意識されていることが明らかとなった。このことから、学生相談機関との支援上の課題および情報の共有は必要不可欠であると考えられる。また、心理面における具体的な支援の実施には、学生相談機関との連携が重要となることが示唆された。

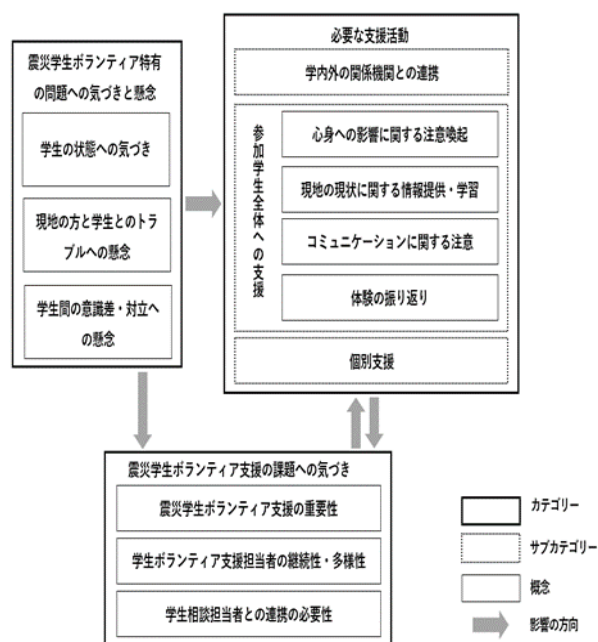


図 3. 学生ボランティア支援担当者による震災ボランティア参加学生への支援実施プロセス

（５）まとめと今後の展望

以上の結果から、災害ボランティア参加学生の支援においては、学生相談機関とボランティア支援機関が相互連携を取り、問題意識や支援方針を共有しつつ、支援活動を展開していくことが望ましいと言える。その際、学生相談機関は、窓口となりうる学生ボランティア支援機関をバックアップする形で、個別相談や参加学生全体に向けた支援を実践していくような体制を構築することが有用であると考えられる。また、学生相談機関は心理的ケアに留まらず、「学生の成長に重点を置く」という教育的な方針のもと支援を実施することが、他機関との連携や支援継続において重要であると考えられる。

具体的な支援内容に関して、学生が危惧する事柄や必要とする支援は、被災地からの距離やボランティア経験の有無によって異なっており、学生の置かれた状況に合わせて支援内容を組み立てていく必要がある。特に、ボランティア経験の浅い学生や遠方からの参加の場合には、事前の情報提供や事前研修が重要な支援となりうる。また、どのような学生に対しても、ボランティア帰還後のフォローアップの機会を設定することは、心理面のケア、教育的側面の両方の観点からも極めて重要な支援内容であると言える。

以上のような成果は、これまで散発的に実施されていた災害学生ボランティア支援において、体系的な支援の枠組みを提示したという点で、先駆的な研究であり、一定の意義を持つものと言える。昨今、自然災害が頻発する中で、今後このような枠組みに沿って具体的な支援が計画・実施され、その効果検証と支援モデルが精緻化されていくことが期

待される。

<引用文献>

茶屋道拓哉・筒井睦 東日本大震災における学生ボランティア活動の教育的意義九州看護福祉大学紀要、12 巻 1 号、2012、25-37.

Perrin M. A., DiGrande L., Wheeler K., Thorpe L., Farfel M., & Brackbill R. Differences in PTSD prevalence and associated risk factors among world trade center disaster rescue and recovery workers. The American Journal of Psychiatry, 164, 2007, 1385-1394.

重村淳 第 8 章 救援者のトラウマと心理教育 前田正治・金吉晴(編) PTSD の伝え方 - トラウマ臨床と心理教育 - 誠信書房、2014、pp.147-166.

木下康仁 ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法 - 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて - 弘文堂、2007

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

佐藤静香・吉武清實・堀匡 震災ボランティア参加学生への支援実施プロセスの研究、東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要、査読有、第 3 号、2017 年、159-167 頁

堀匡・佐藤静香・池田忠義・吉武清實 学生相談機関における東日本大震災後の学生ボランティア支援実施プロセスの研究 東北大学学生相談・特別支援センター年報、査読無、第 2 号、2017 年、27-35 頁

堀匡 大学生の被災地でのボランティア活動参加における危惧と必要とする心理的支援 中部大学人文学部研究論集、査読無、第 35 号、2016 年、27-44 頁

堀匡・佐藤静香・齋藤未紀子・池田忠義・吉武清實 東日本大震災ボランティア参加学生への学生相談機関における心理的支援に関する実態調査 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要、査読有、第 1 号、2015 年、131-140 頁

[学会発表](計 4 件)

堀匡・佐藤静香・池田忠義・吉武清實 学生相談機関における災害ボランティア参加学生への支援促進要因の検討 日本学生相談学会第 35 回大会、2017 年 5 月 21 日、中部大学(愛知県春日井市)

Masashi Horii Study about the Japanese University students' feeling uneasiness and needed psychological support when participate in a volunteer in disaster areas. 31st International Congress of Psychology, 2016 年 7 月 26 日、パシフィコ横浜

(神奈川県横浜市)

堀匡・佐藤静香・齋藤未紀子・池田忠義・吉武清實 学生相談機関における震災ボランティア参加学生への心理的支援に関する調査 - 東日本大震災後の被災地ボランティア参加学生に対する支援実施状況について - 日本心理臨床学会第 34 回秋季大会、2015 年 9 月 19 日、神戸国際会議場、神戸国際展示場、神戸ポートピアホテル(兵庫県神戸市)

佐藤静香・堀匡・齋藤未紀子・池田忠義・吉武清實 学生相談機関における震災ボランティア参加学生への心理的支援に関する調査 - 大規模災害発生後に被災地ボランティア参加学生が直面しうる問題への危惧と必要な支援について - 日本心理臨床学会第 34 回秋季大会、2015 年 9 月 19 日、神戸国際会議場、神戸国際展示場、神戸ポートピアホテル(兵庫県神戸市)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

[その他]

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀匡 (HORI, Masashi)
中部大学・人文学部・講師
研究者番号: 70512565

(2) 研究分担者

佐藤静香 (SATO, Shizuka)
東北大学・高度教養教育・学生支援機構・助手
研究者番号: 30344641

齋藤未紀子 (SAITO, Mikiko)
元東北大学・高度教養教育・学生支援機構・助手(平成 26 年度のみ参画)
研究者番号: 20622062

池田忠義 (IKEDA, Tadayoshi)
東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授
研究者番号: 70333763

(3) 連携研究者

吉武清實 (YOSHITAKE, Kiyomi)
東北大学・高度教養教育・学生支援機構・特任教授
研究者番号: 80111243